

ロシア産原油、取引で混乱広がる ウクライナ侵攻で

ロシアのウクライナ侵攻を受け、原油取引で混乱が広がっている。ロイター通信によると、ロシア産原油の購入で欧米の金融機関の信用状が使えない事例が出てきたほか、原油タンカーもロシアの積み出し港へ寄ることを敬遠。買い控えてロシア産原油は国際指標価格よりも大幅に安い値段で提示された。

ロイターによると、ロシア産原油を調達する主要企業のうち3社が欧米金融機関の信用状を使用できなかった。信用状はコモディティなどの貿易取引で使用され、売り手に対して資金が決済されることを銀行が保証する。欧米の金融機関は経済制裁の対象を見極めようとしているようだ。

トルコの船が24日、黒海のウクライナ沖で砲撃を受けたため、船舶が黒海の港湾を避け始めた。ギリシャ当局は同国の船に黒海のロシアとウクライナの領海からただちに退避するよう求めた。黒海にはロシアや中央アジアで生産された原油の積み出し港があり、トルコのボスポラス海峡を経由して輸出される。

ロシアに寄港する船がほとんどなくなり、同国から北欧に向かうタンカーの用船料は前日の3倍に跳ね上がった。海運関係者は「経済制裁が船舶に及ぶか精査する必要がある」と話した。

ブルームバーグ通信によると、ロシアの代表的な油種ウラルは買い控えの動きが浮上し、24日には国際指標の北海ブレントよりも1バレルあたり11・6ドル安い値段が提示された。価格差は少なくとも11年ぶりの大きい水準だが、買い手は現れていないという。

石油メジャー、ロシア事業の懸念払拭に躍起

欧州の石油メジャーがロシア事業の懸念払拭に躍起になっている。仏石油大手トタルエナジーズのパトリック・プヤンネ最高経営責任者（CEO）は24日、「ロシアは天然ガスを武器として使用したくない」との見方を示した。同社がロシアで手掛ける液化天然ガス（LNG）プロジェクトは今のところ影響を受けていないという。

国際シンポジウムでの発言をロイター通信が伝えた。北極海では、トタルがロシアのガス大手ノバテク、中国石油天然気（ペトロチャイナ）などとLNGプロジェクト「ヤマル」を2017年に稼働させ、欧州やアジアに輸出している。

トタルとノバテクは周辺で別のプラント「アークティック2」の建設も進めており、中国勢、三井物産、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が出資している。トタルはノバテクに19.4%出資しており、欧米の石油メジャーのなかでは特にロシアに深く入り込んでいる。

このほかのメジャーでは、英BPは石油大手ロスネフチに19.75%を出資し、BPのバーナード・ルーニーCEOら2人の取締役を派遣。ロシアで複数の大型油田を開発しておりBPの純資産総額の9%はロシア事業が占めるとの試算もある。

ルーニーCEOはロシアの侵攻に先立つ14日、「（ロシアと欧米の緊張の高まりは）はっきり言って我々のロシア事業への影響はなく、ビジネスを続けていくつもりだ」と述べた。

欧米メディアはウクライナ情勢を受け、石油メジャーのロシア事業を批判的に取り上げており、撤退の圧力が高まる可能性もある。

14年のクリミア危機を受けて米国は対ロ制裁を実施したが、欧米企業は一部の事業から撤退したものの、リスクが低いと判断した事業は続けてきた。

極東ロシアでは、米エクソンモービルはロシアのロスネフチや日本勢がサハリンで原油を生産し、アジアに輸出している。同プロジェクトではLNGプラントを新設する計画もある。このほか、英シェルはガスプロムや三井物産、三菱商事とサハリンでLNGを生産し、日本などに輸出している。

シカゴ穀物概況・23日

23日のシカゴ市場で小麦が大幅に続伸し、中心限月物終値ベースで2012年11月以来の高値で引けた。ウクライナ情勢が一段と緊迫を増し、黒海海域からの輸出の先行き懸念が高まった。ロシアのウクライナ東部への派兵決定を受け、ウクライナは23日に非常事態宣言を発令する方針を固めた。主要輸出国であるロシアとウクライナからの出荷が止まれば世界の穀物供給が混乱するとの懸念が強い。市場には「穀物市場に指数ファンドの資金流入が加速している」（米穀物アナリスト）との声が聞かれた。5月物終値は前日比32.25セント高の1ブッシェル=8.8475ドル。

大豆も大幅に続伸し、中心限月物終値ベースで2012年9月以来の高値で引けた。南米産地の減産見通しや植物油の高値が買いを支えた。米農務省が23日に中国の米産大豆買い付けを公表したことも支援材料だった。5月物終値は同36セント高の16.71ドル。

トウモロコシも続伸した。5月物終値は同8.75セント高の6.8125ドル。

世界粗鋼生産、1月6.1%減 6カ月連続の前年割れ

世界鉄鋼協会が24日までにまとめた世界64カ国・地域の1月の粗鋼生産量（速報値）は、前年同月比6.1%減の1億5500万トンだった。世界最大の鉄鋼生産国である中国での減産が続く中、全体では6カ月連続の前年割れとなった。

中国は11.2%減の8170万トンと、7カ月連続で減少した。中国政府は二酸化炭素（CO₂）排出量の抑制に向け、2021年から鉄鋼メーカーに対して減産を要請している。中国宝武鋼鉄集団など大手を中心に減産が浸透する中、前年割れが続いている。

インドは4.7%増の1080万トンだった。新型コロナウイルス禍からの回復効果が一巡した日本は、2.1%減の780万トン。米国は4.2%増の730万トンだった。

粗鋼生産は縮小しているものの、世界全体での鋼材需要自体は強い。例えば21年にアジア市場で1トンあたり1千ドルと高水準に達していた熱延コイルの価格は、季節要因もあって同年末に700ドル台まで落ち込んだ。だが、22年1月には再び800ドルを超えるなど上昇基調となっている。

需要が強い中で、中国の減産や輸出抑制が世界の鋼材需給を引き締めており、各地の市場価格は大きく崩れていない。中国の動向次第で変わる可能性はあるが、鋼材価格はしばらくは比較的高い水準が続きそうだ。

Jオイル値上げ、家庭用油54品目 4月納品分から

J-オイルミルズは24日、4月1日納品分から家庭用や業務用の食用油を値上げすると発表した。家庭用は54品目が対象となる。大豆油やパーム油のほか、オリーブ油なども1キログラムあたり40円以上値上げする。2月から先行して値上げしている菜種油は含まない。2021年4月以降4回値上げを実施してきたが、主原料のコスト上昇が当面続くと判断した。